

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0068

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	官民連携による海外インフラ展開の推進			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部 水管理・国土保全局下水道部		作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	水資源計画課 下水道企画課		課長 若林 伸幸 課長 梶原 輝昭			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針、未来投資戦略、 インフラシステム輸出戦略					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	世界的に優位性を有する我が国の水資源開発及び下水道に関する幅広い知見やノウハウを活用し、我が国事業者の海外展開を促進するために、「官民による水資源・下水道プロジェクト案件形成」などを図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	競合国に先んじて案件の発掘を行うための調査を実施し、現地調査、セミナー、政府間対話等を通じた相手国政府への働きかけを行う。また、相手国の対象プロジェクトの基本計画について、我が国の技術の優位性が活用できる内容となるよう、水資源機構及び日本下水道事業団の有する幅広い知見やノウハウを活用し、プロジェクトの企画・構想段階から官民連携による参画を図るとともに、我が国の技術を活かしたプロジェクト提案を行うための調査を実施する									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	51	63			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	51	63			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	経済協力調査委託費	51	63	「新しい日本のための優先課題推進枠」49						
	その他	0	0							
	計	51	63							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34 年度	
	我が国企業の下水道分野 における海外受注案件数を 2018年度から2022年度まで の5年間で累計125件とす る。	我が国企業の下水道分野 における海外受注案件数	成果実績	件	-	-	31	-	-	
			目標値	件	-	-	25	-	125	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	下水道グローバルセンター(GCUS)会員への調査									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33 年度	
	2021年度までに水資源分 野における我が国企業の 海外受注件数を3件とする	我が国企業の水資源分野 における海外受注件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	3	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水資源機構第3期中期目標による									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	国内外で開催した現地調査、セミナー、政府間対話等の 数			活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	11	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	(国内外での現地調査、セミナー、政府間対話等開催にかかった費用) / (国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数)	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	4.6
		計算式	百万円/件	-	-	-	51百万円/11件

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	12 国際協力、連携等の推進								
	施策	43 国際協力、連携等を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	我が国企業のインフラシステム関連海外受注件数の実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標値を設定し、国際協力、連携等を推進していくことに寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラシステム輸出や多国間・二国間協議を通じた政策協調や課題解決は、国民・社会のニーズと合致
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラシステム輸出戦略」において、官民一体となった海外展開の推進が求められている
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・支出先の選定に当たっては、特定の技術等を有する者が一しかないとしているものの、競争性、透明性及び公平性の確保を図る観点から、公募を行い、示した要件を満たす者が一しかないことを明らかにした上で、請負契約を締結する予定である。	
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

我が国事業者の海外展開を促進するため、非常に重要な事業である。一方で、成果も定量化しやすい事業であり、成果目標に掲げた受注件数だけでなく、その途中段階の案件形成数等にも、常に留意しながら事業を進めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

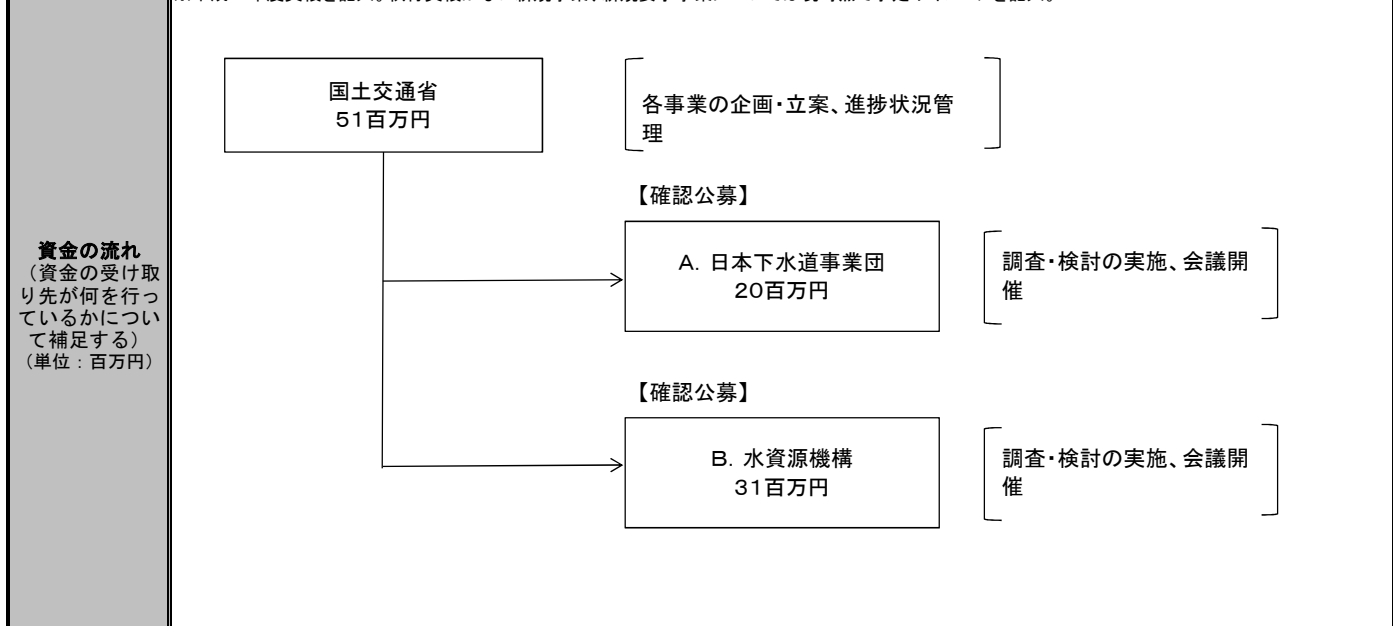
成果指標である受注件数を達成するためには、その途中段階である案件形成を促す必要があることに留意し、水資源分野においては、2018年度より関係省庁、業界団体等が一堂に会する協議会を開催し、計画的な案件形成に繋げるための情報収集を実施している。また、下水道分野では、2019年度より水関係省庁との担当者連絡会議を開催し、下水道グローバルセンター(GCUS)会員等が参画可能なプロジェクトや技術セミナーに関する情報を収集し、会員企業への情報発信を行っている。同会議等で得られた情報を元に、さらに深掘り調査が必要な場合は、国土交通省が実施する案件形成調査等に繋げる等、適確なフォローを実施していくこととしている。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.		B.		
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

真目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で事情が

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0059

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	2019年国際航路協会年次総会の開催に必要な経費			担当部局	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	産業港湾課国際企画室			室長 山本 大志		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際航路協会は港湾・航路等の技術的課題に関する調査研究、開発途上国への技術移転等を行う国際団体であり、ここで策定されるガイドラインは国際的に適用されるため、港湾インフラの海外展開を進める我が国にとって重要な場である。本協会の最高意思決定機関である年次総会を2019年に日本(神戸市)で開催することにより、我が国の港湾分野における国際的地位向上が図られ、港湾インフラの海外展開に資するものである。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際航路協会の年次総会には世界各国の港湾インフラ分野の政府及び民間の関係者が参加する。この一環で開催する技術セミナーにおいて、日本の港湾技術者が世界の様々な港湾技術に関する最新の知見を得ることで、将来の海外インフラ展開に生かすことが期待される。特に2019年の年次総会を日本で開催することで、より多くの日本人が参加できる機会を提供するとともに我が国の質の高い港湾技術を広く世界に発信・普及させることにより港湾分野における国際的地位向上が図られる。本事業は、2019年国際航路協会年次総会の円滑な開催に関し、会場・機材の借り上げ、会議中の通訳及び資料の印刷製本等を行うものである。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	7	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	7	0			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
	平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
職員旅費		1	-							
総合的物流体系整備推進調査費		6	-							
計		7	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	港湾局主催の「技術セミナー」において、港湾技術分野の分野に関し、世界で第一線で活躍する外国人を、講演者として8名招聘する。	港湾技術分野における、外国人有識者招聘数。	成果実績	人	-	-	-	-	8	
			目標値	人	-	-	-	-	8	
			達成度	%	-	-	-	-	100	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	港湾局主催の「技術セミナー」において、参加登録者350人以上を確保する。	港湾局主催の「技術セミナー」における参加登録者数。	成果実績	人	-	-	-	-	466	
			目標値	人	-	-	-	-	350	
			達成度	%	-	-	-	-	133	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	日本国内での国際航路協会年次総会開催回数	活動実績	回	-	-	-	1	-		
		当初見込み	回	-	-	-	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/日本国内での国際航路協会年次総会開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	7			
		計算式	執行額 / 総会開催回数	-	-	-	7/1			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	12 国際協力、連携等の推進								
	施策	43 国際協力、連携等を推進する。								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業によって、港湾インフラに係る国際団体である本協会の運営に協力することで国際協力、連携を推進するほか、我が国の港湾インフラの海外展開により開発途上国で質の高い港湾が整備されることでその国の経済発展に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の質の高い港湾技術を広く世界に発信・普及させるとともに、世界の港湾技術に関する最新の知見を得ることで、政府の掲げる海外インフラ展開(2020年に約30兆円の海外インフラ受注という目標)に寄与する事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	年次総会は本協会加盟国の持ち回りで開催されており、開催国の政府主席代表(日本は国土交通省港湾局)が中心となり企画運営することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の質の高い港湾技術を広く世界に発信・普及させるとともに、世界の港湾技術に関する最新の知見を得ることで、政府の掲げる海外インフラ展開(2020年に約30兆円の海外インフラ受注という目標)に寄与するため、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
総会の開催後も、引き続き港湾分野における我が国の国際的地位向上が確実に図られるよう、海外に向けた我が国の港湾技術の発信を続けること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
総会の開催後も、港湾分野における我が国の国際的地位の更なる向上を目指して、我が国の質の高い港湾技術について、広く海外への発信・普及に努める。							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31 - 0049						

